

生活衛生関係営業の雇用動向調査

(生活衛生関係営業の景気動向等調査 2010年10～12月期 特別調査)

概要

【従業者数増減動向】

■「減少した」企業割合(13.1%)は、前年調査から2.1ポイント低下したものの、「増加した」企業割合(5.7%)を上回っている。

【従業者の過不足感】

■「不足」の企業割合は、前年調査から0.8ポイント上昇し、20.5%となった。

【賃金水準】

■1年前と比べた賃金水準は、「上昇した」企業割合が前年調査から0.9ポイント上昇し、9.9%となった一方、「低下した」企業割合は、前年調査から1.2ポイント低下し、15.6%となった。

【経営上の強み】

■経営上の強み(複数回答)は「商品・サービスの質」の割合が35.6%と最も高く、「顧客等とのつながりの強さ」32.5%、「商品・サービスの独自性」30.3%となっている。

【受動喫煙防止対策の実施状況】

■受動喫煙防止対策の実施状況は、「実施していない」企業割合が64.7%と最も高く、「実施している」25.5%、「実施する予定である」9.9%となっている。業種別にみると、「実施している」企業割合は、「映画館」が74.6%と最も高く、以下、「ホテル・旅館業」44.2%、「公衆浴場業」43.1%となっている。

〈問い合わせ先〉

日本政策金融公庫 国民生活事業本部
生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ
TEL 03-3270-1653
担当 宮原、中塚

【調査の実施要領】

調査時点	2010年12月上旬
調査方法	個別訪問面接
調査対象	生活衛生関係営業3,220企業

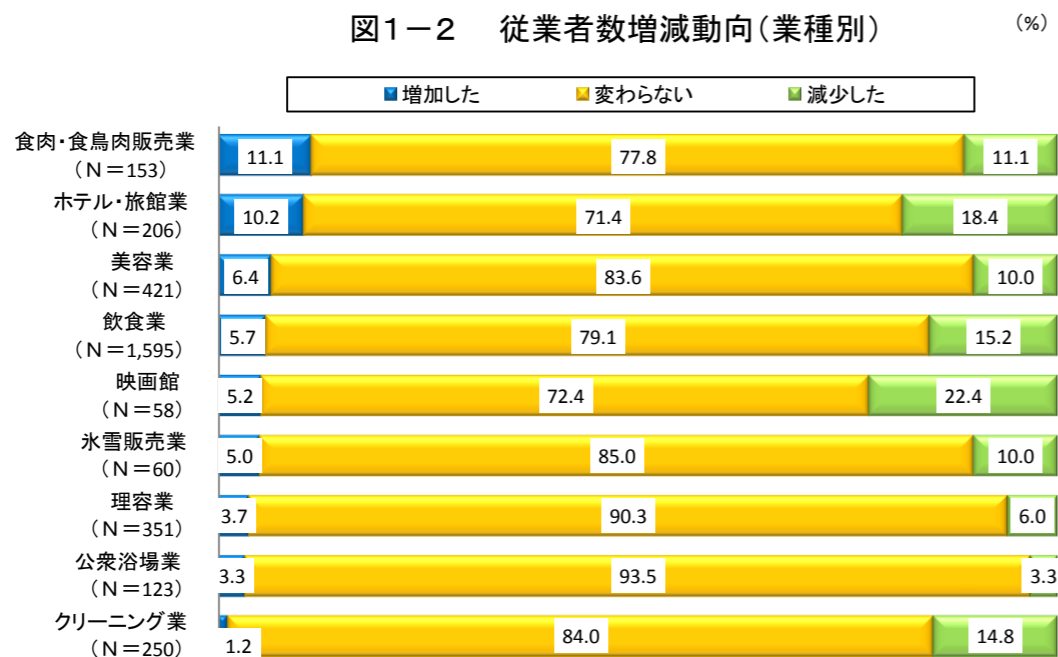
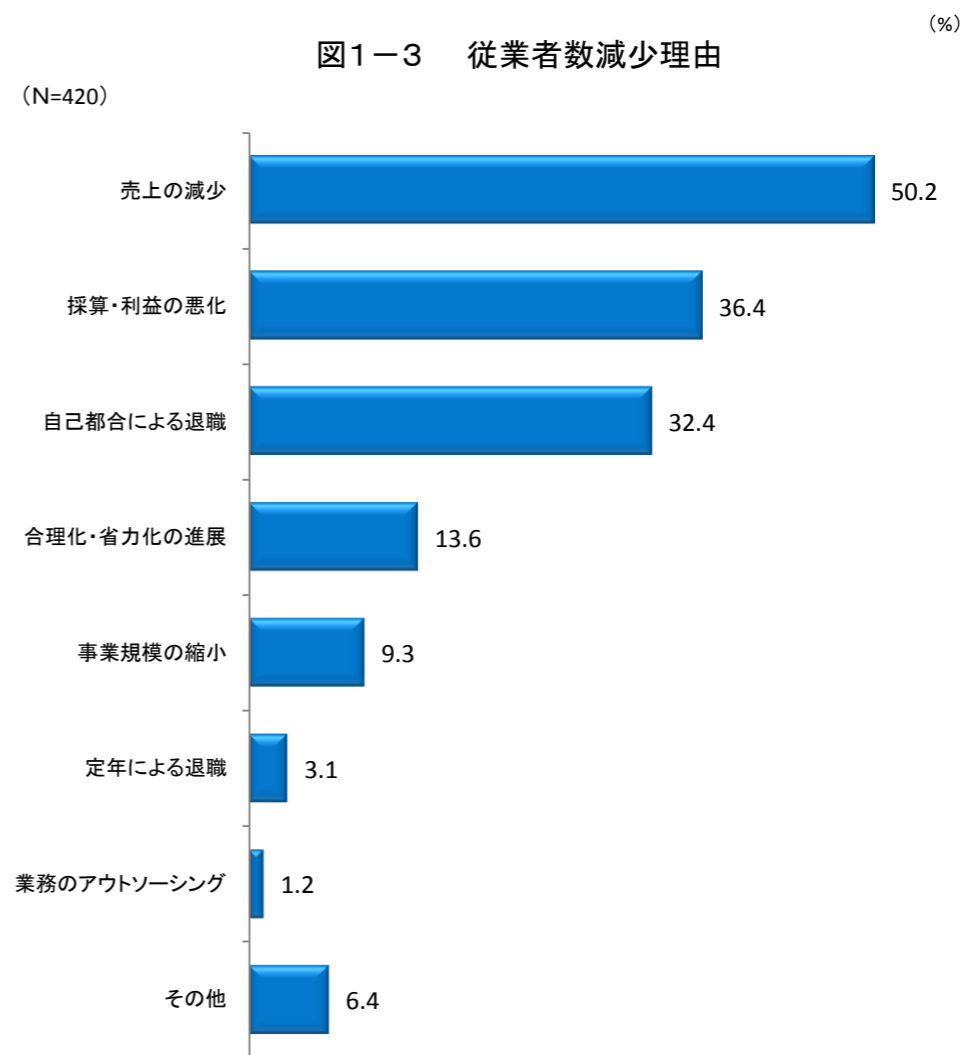
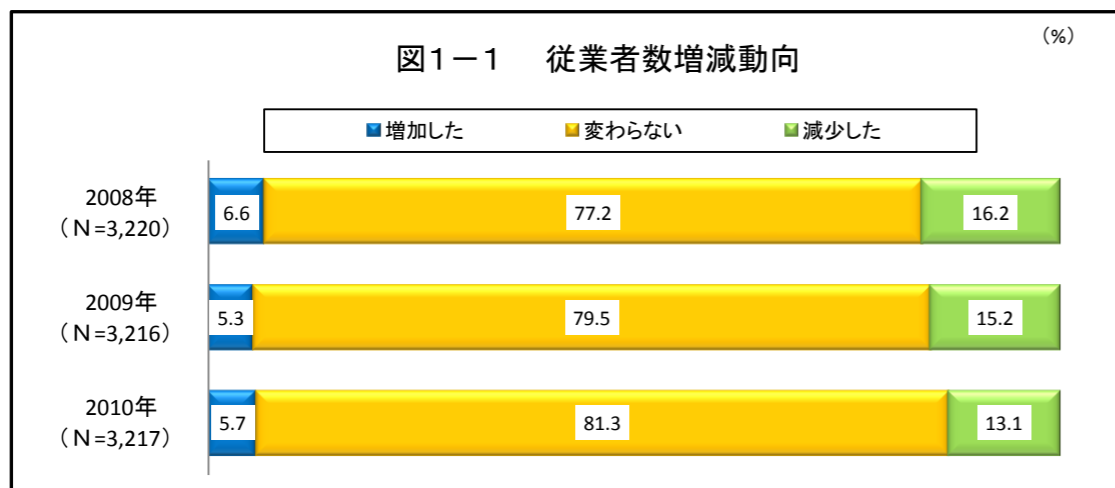
〈業種構成〉

飲食業	1,597 企業
食肉・食鳥肉販売業	153 企業
氷雪販売業	60 企業
理容業	351 企業
美容業	421 企業
映画館	59 企業
ホテル・旅館業	206 企業
公衆浴場業	123 企業
クリーニング業	250 企業

1 雇用動向

(1) 従業者数増減動向

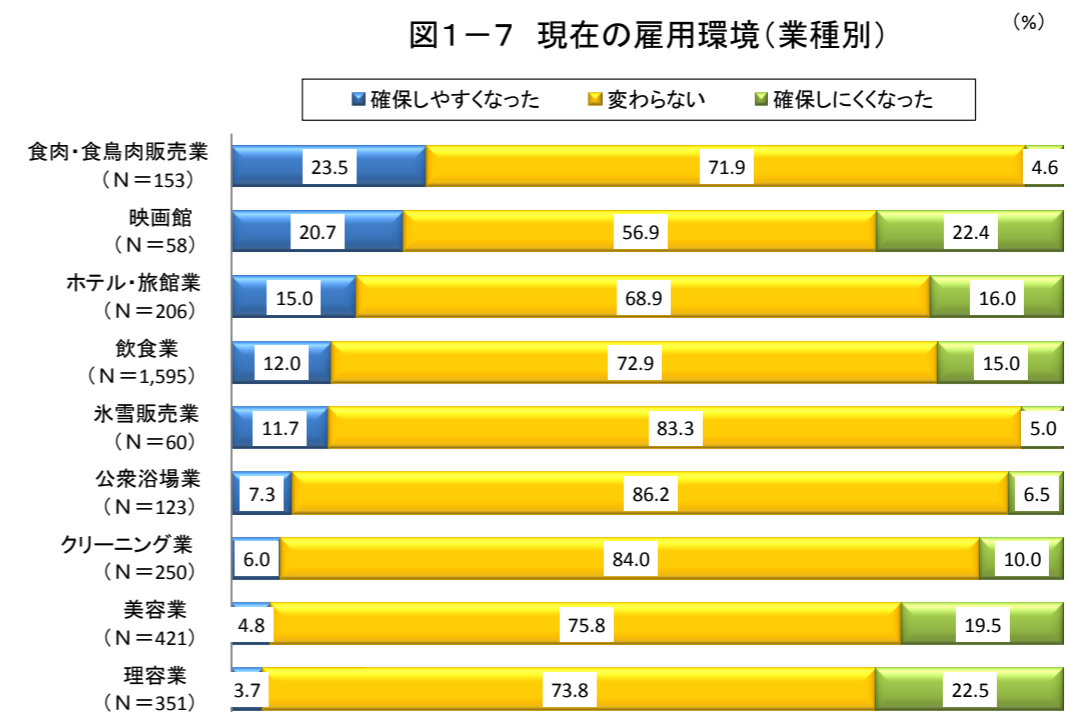
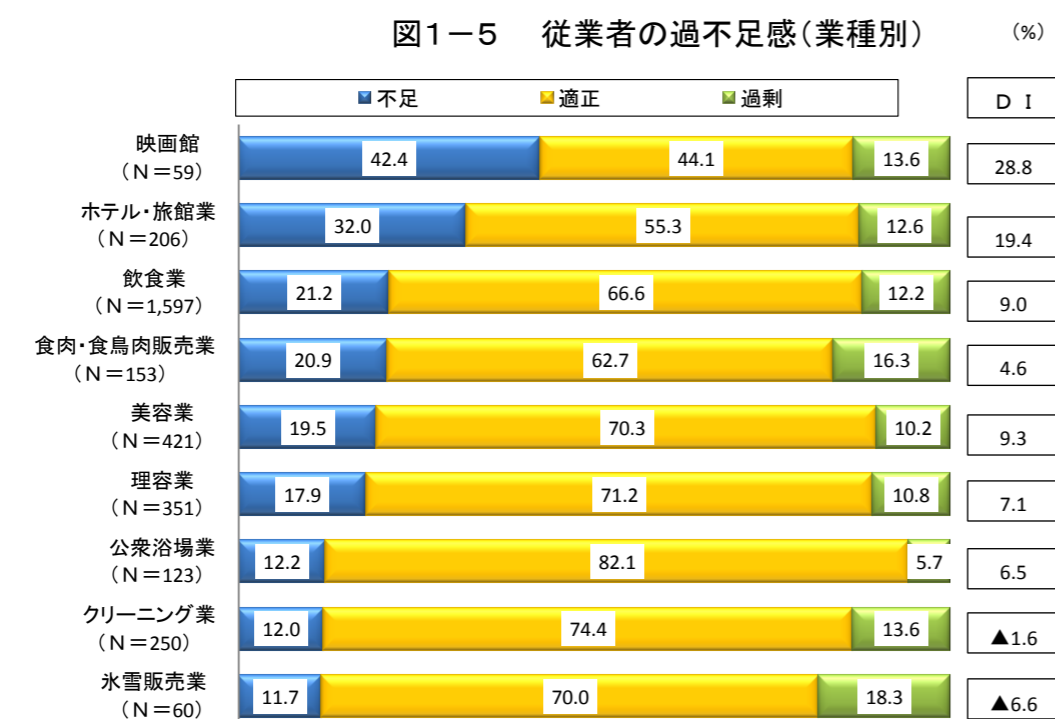
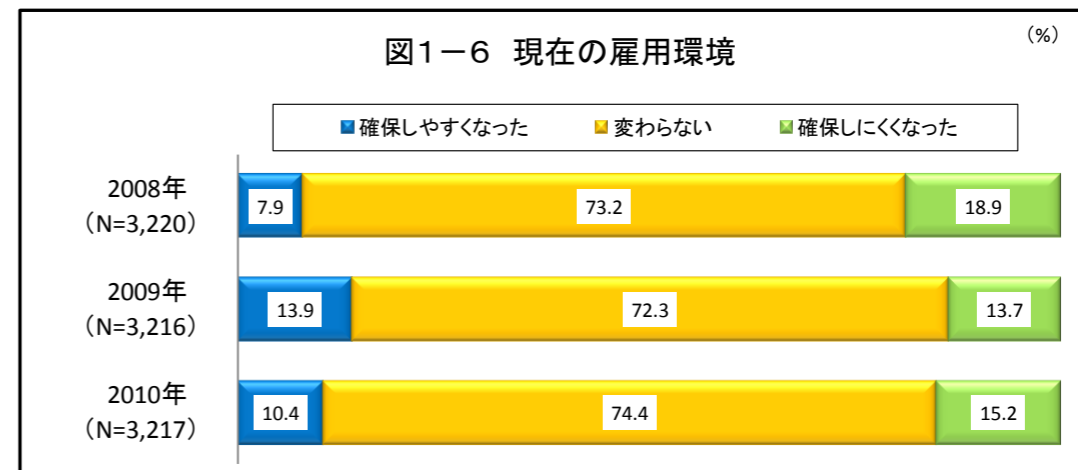
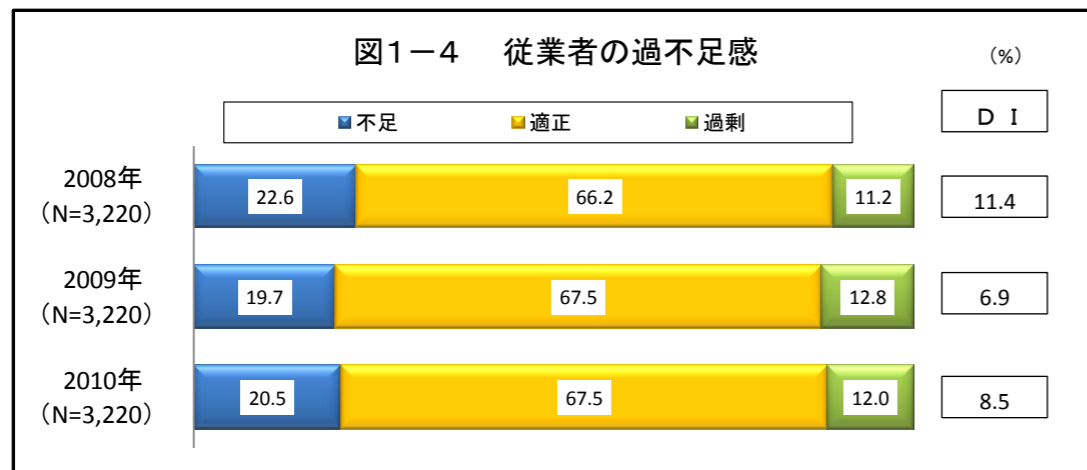
- 1年前と比べた従業者数は、「変わらない」の企業割合が81.3%と最も高く、「増加した」5.7%、「減少した」13.1%となっている。前年調査と比べると、「増加した」割合が0.4ポイント上昇した一方、「減少した」割合は2.1ポイント低下した。依然として、「減少した」割合が「増加した」割合を上回っている(図1-1)。
- 業種別にみると、「増加した」割合は、最も高い「食肉・食鳥肉販売業」でも11.1%にとどまっており、ついで「ホテル・旅館業」10.2%となっている。一方、「減少した」割合は、「映画館」が22.4%と最も高く、以下、「ホテル・旅館業」18.4%、「飲食業」15.2%となっている(図1-2)。
- 従業者数減少理由(複数回答)をみると、「売上の減少」が50.2%と最も多く、以下、「採算・利益の悪化」36.4%、「自己都合による退職」32.4%となっている(図1-3)。



(注)複数回答のため合計は100%を超える

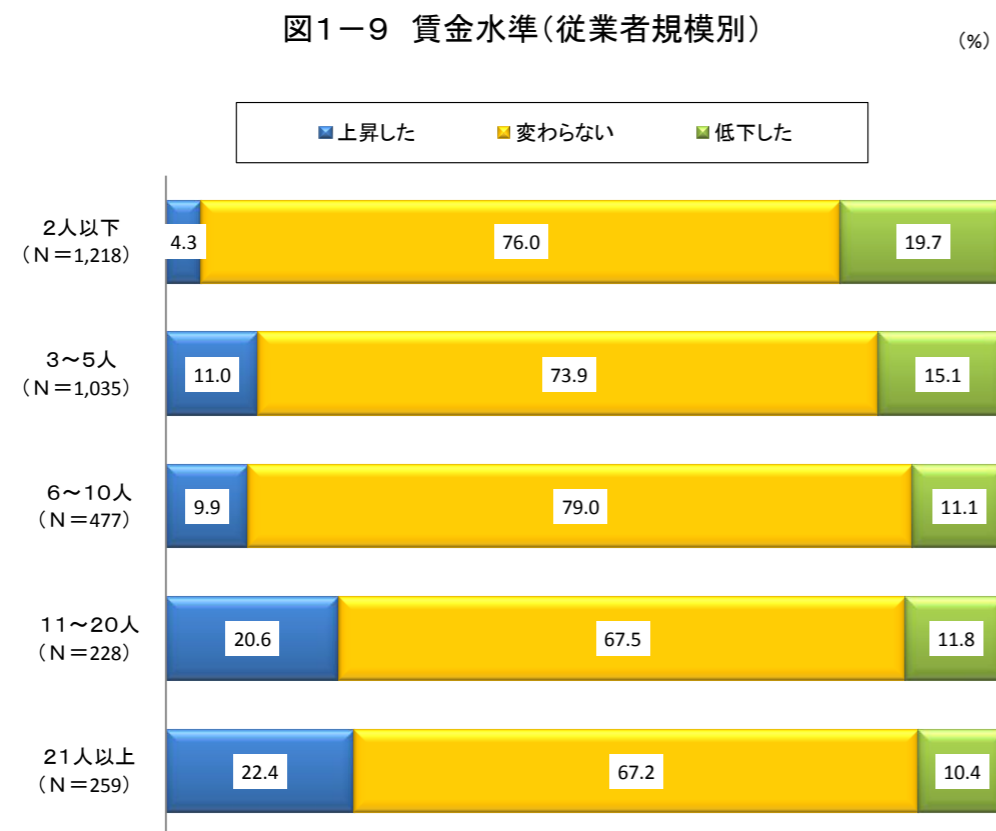
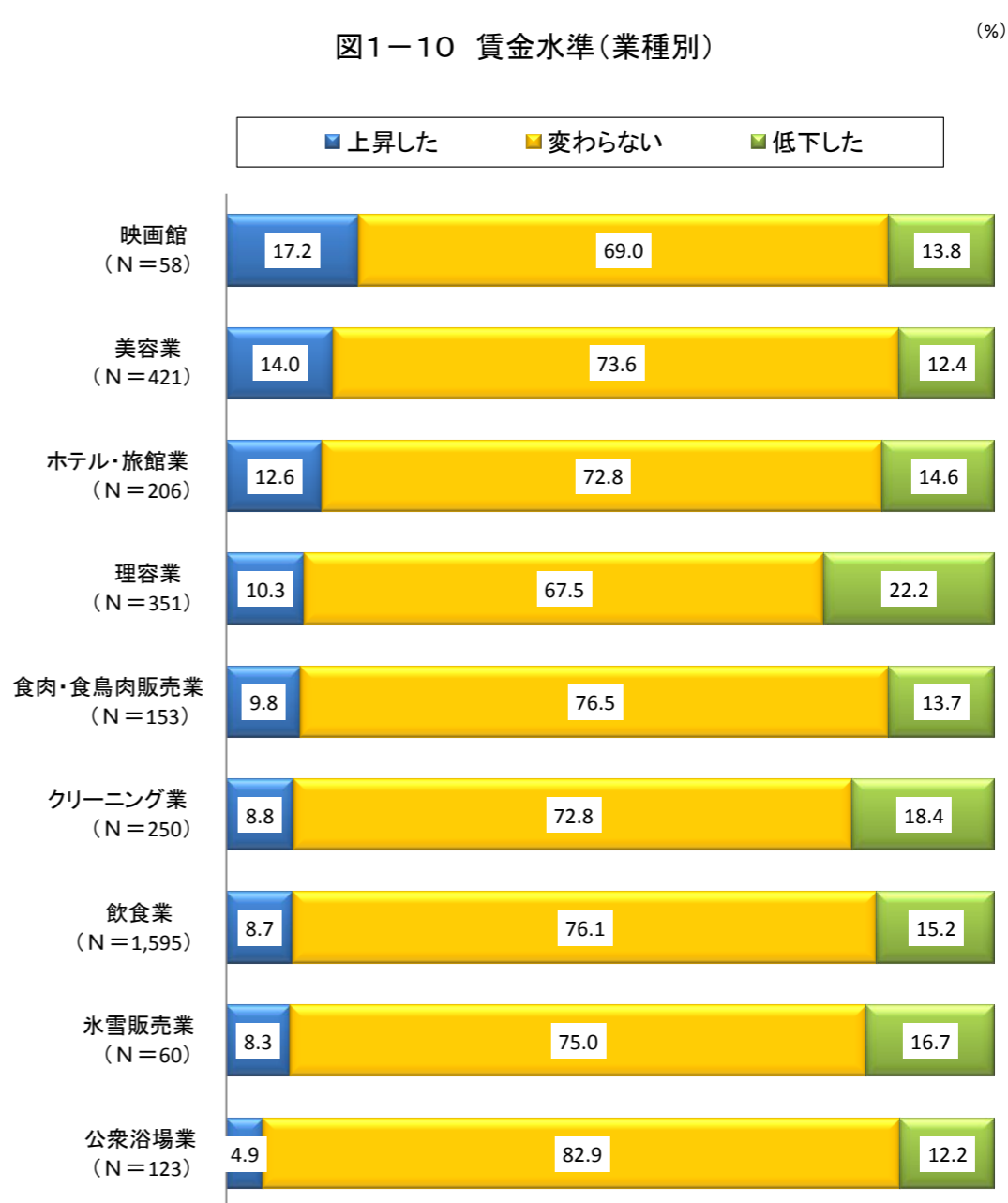
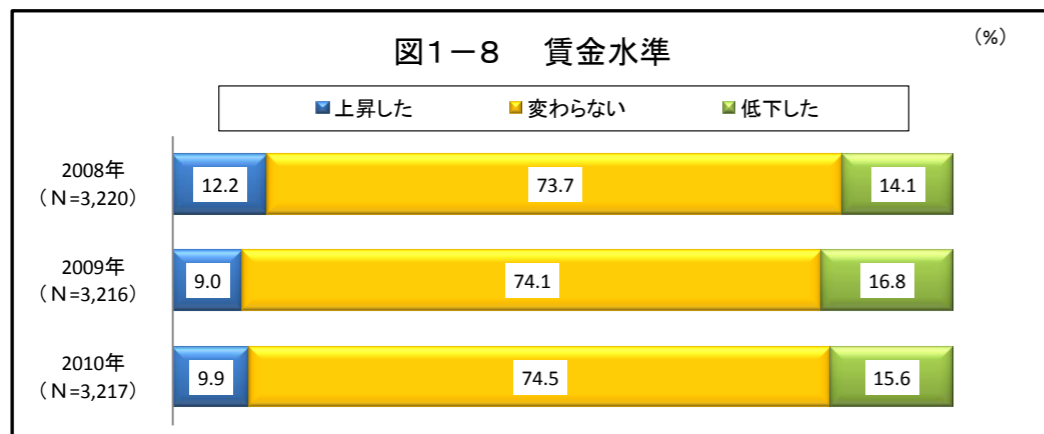
(2) 従業員の過不足感 (3) 雇用環境

- 従業員の過不足感をみると、「適正」の割合が67.5%と最も高く、「不足」20.5%、「過剰」12.0%となっている。前年調査と比べると、「不足」の割合が0.8ポイント上昇した一方、「過剰」の割合は0.8ポイント低下した。依然として、「不足」の割合が「過剰」の割合を上回っている(図1-4)。
- 業種別にみると、「不足」の割合は「映画館」が42.4%と最も高く、以下、「ホテル・旅館業」32.0%、「飲食業」21.2%となっている(図1-5)。
- 1年前と比べた雇用環境をみると、「変わらない」の割合が74.4%と最も高く、「確保しやすくなった」10.4%、「確保しにくくなった」15.2%となっている。前年調査と比べると、「確保しやすくなった」割合は3.5ポイント低下した一方、「確保しにくくなった」割合は1.5ポイント上昇した(図1-6)。
- 業種別にみると、「確保しやすくなった」割合は、「食肉・食鳥肉販売業」が23.5%と最も高く、以下、「映画館」20.7%、「ホテル・旅館業」15.0%となっている。一方、「確保しにくくなった」割合は、「理容業」が22.5%と最も高く、以下、「映画館」22.4%、「美容業」19.5%となっている(図1-7)。



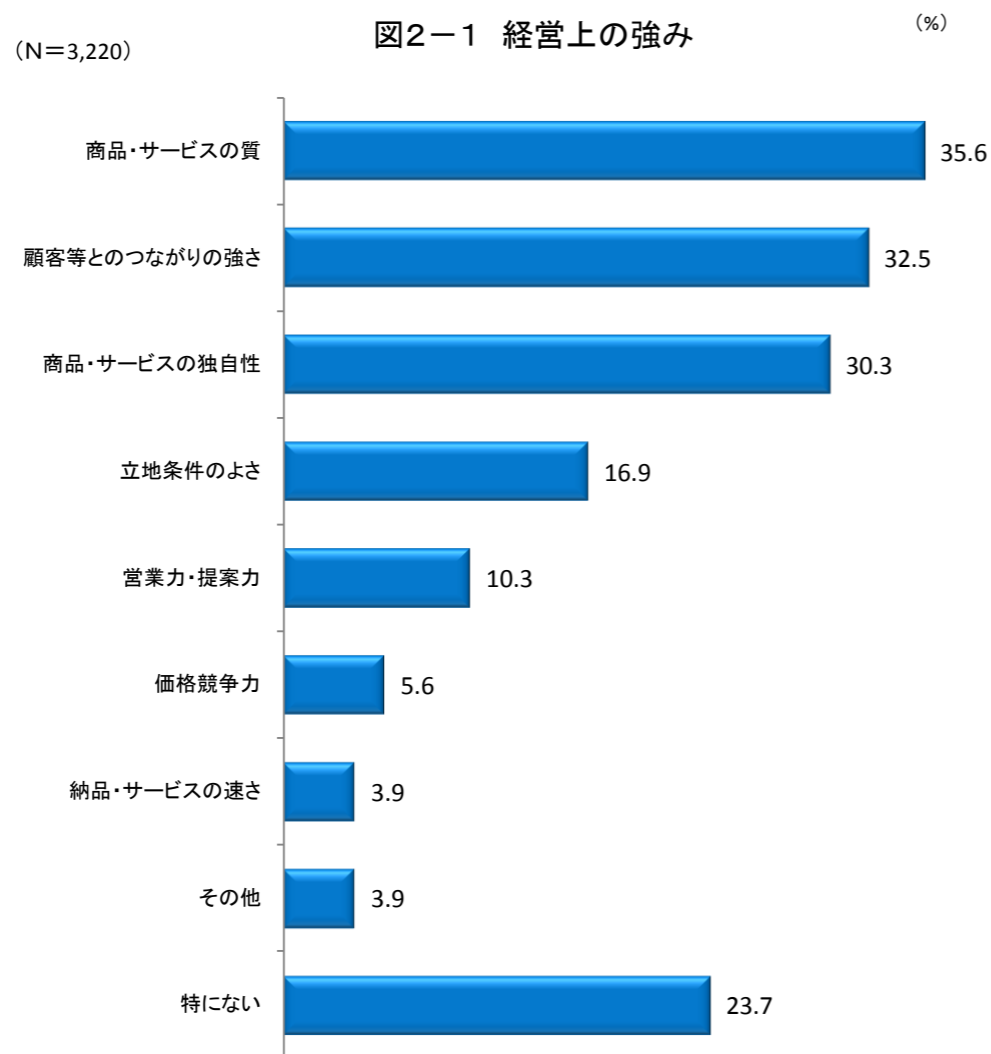
(4)賃金水準

- 1年前と比べた賃金水準をみると、「上昇した」企業割合は9.9%となり、前年調査と比べて0.9ポイント上昇した。一方、「低下した」企業割合は15.6%と前年調査と比べて1.2ポイント低下した(図1-8)。
- 従業員規模別にみると、10人以下の規模では、「低下した」割合の方が高く、11人以上の規模では「上昇した」割合の方が高くなっている(図1-9)。
- 業種別にみると、「上昇した」割合は、「映画館」が17.2%と最も高く、以下、「美容業」14.0%、「ホテル・旅館業」12.6%、「理容業」10.3%となっている。一方、「低下した」割合は「理容業」が22.2%と最も高く、以下、「クリーニング業」18.4%、「冰雪販売業」16.7%となっている(図1-10)。



2 経営上の強み

- 経営上の強み(複数回答)については、「商品・サービスの質」が35.6%と最も多く、以下、「顧客等とのつながりの強さ」32.5%、「商品・サービスの独自性」30.3%、「立地条件のよさ」16.9%となっている(図2-1)。
- 業種別にみると、「商品・サービスの質」は、「クリーニング業」が49.6%と最も多く、以下、「食肉・食鳥肉販売業」41.8%、「理容業」38.0%、「飲食業」35.3%となっている。「顧客等とのつながりの強さ」は「食肉・食鳥肉販売業」が51.0%と最も多く、以下、「クリーニング業」42.0%、「氷雪販売業」40.0%、「美容業」38.2%となっている(表-1)。
- 従業者規模別にみると、「2人以下」の企業では、「顧客等とのつながりの強さ」が最も多く、「3~5人」以上の企業では、「商品・サービスの質」が最も多くなっている(表-1)。



(注)複数回答のため合計は100%を超える。

表-1 経営上の強み(業種別・従業者規模別)

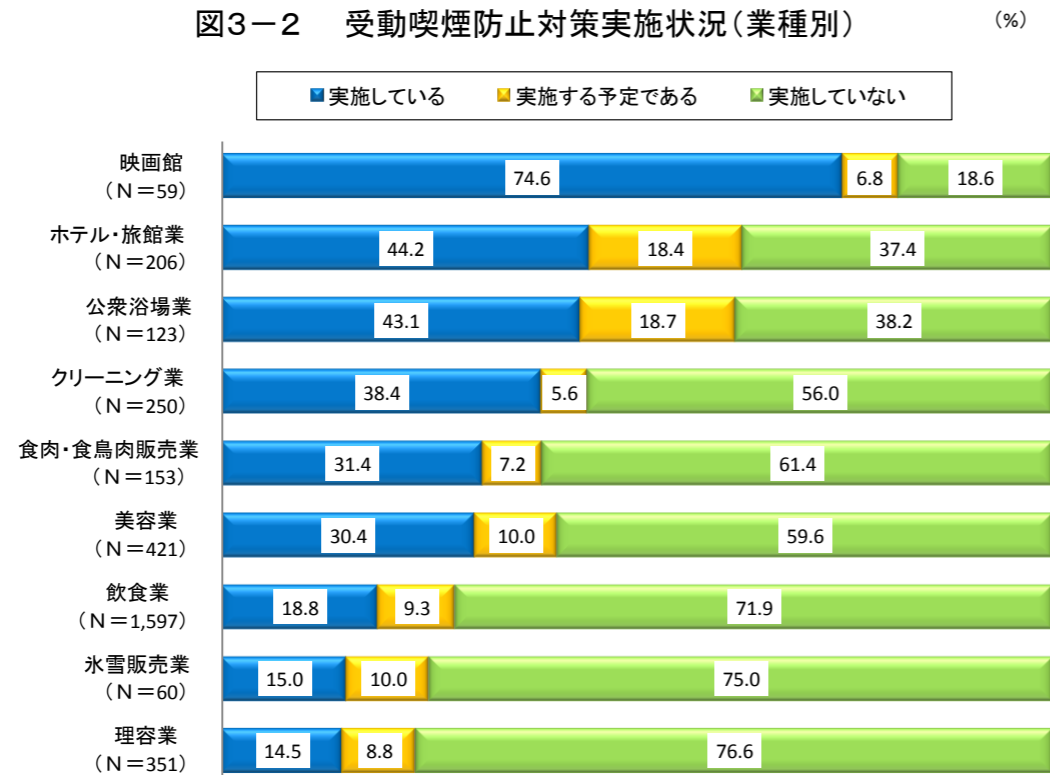
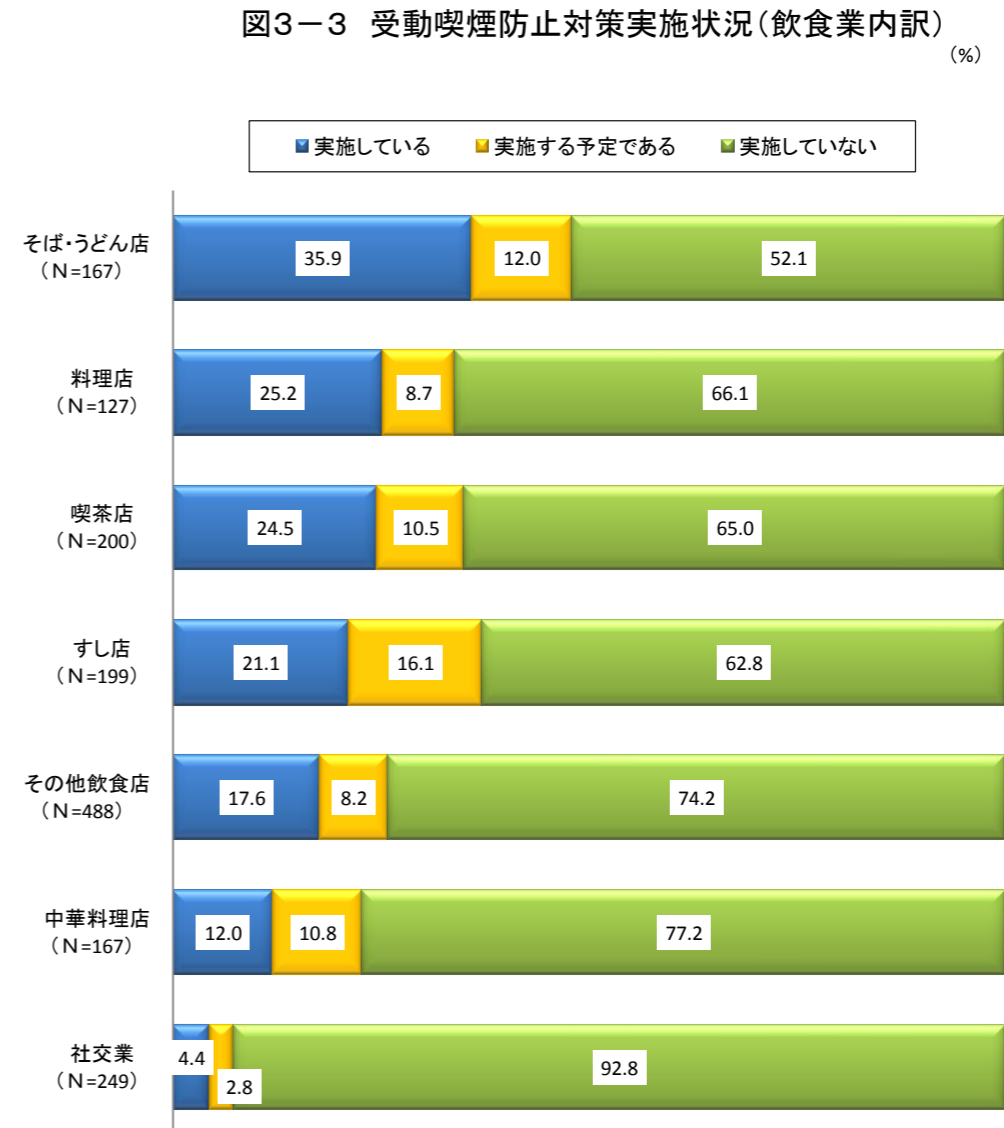
業種	業	商品・サービスの質	顧客等とのつながりの強さ	商品・サービスの独自性	立地条件のよさ	営業力・提案力	価格競争力	納品・サービスの速さ	その他	特にない
		全体 (N=3,220)	35.6	32.5	30.3	16.9	10.3	5.6	3.9	3.9
業種	クリーニング業 (N=250)	49.6	42.0	20.0	9.6	9.2	5.6	12.4	1.2	19.6
	食肉・食鳥肉販売業 (N=153)	41.8	51.0	29.4	7.2	7.2	7.2	9.8	2.6	12.4
	理容業 (N=351)	38.0	36.3	28.6	14.3	16.9	0.6	0.9	2.9	24.9
	飲食業 (N=1,597)	35.3	28.8	33.4	16.4	9.5	7.1	3.6	4.5	23.7
	美容業 (N=421)	34.4	38.2	27.8	15.2	12.4	1.2	1.2	5.0	25.4
	ホテル・旅館業 (N=206)	30.1	25.2	34.5	34.0	11.7	12.1	0.0	3.9	17.5
	氷雪販売業 (N=60)	26.7	40.0	15.0	23.3	1.7	8.3	26.7	0.0	26.7
	映画館 (N=59)	20.3	30.5	39.0	40.7	8.5	1.7	0.0	1.7	22.0
	公衆浴場業 (N=123)	20.3	16.3	22.8	20.3	4.9	2.4	0.0	6.5	46.3
従業者規模	2人以下 (N=1,220)	29.3	33.0	22.9	13.1	7.5	3.0	2.5	3.7	34.3
	3~5人 (N=1,036)	38.1	32.9	31.5	15.7	10.4	6.0	4.9	5.1	21.5
	6~10人 (N=477)	38.2	32.3	35.2	20.5	13.6	8.2	4.8	4.0	15.5
	11~20人 (N=228)	42.5	30.3	41.2	23.2	14.9	7.5	5.7	2.6	10.1
	21人以上 (N=259)	44.0	30.5	42.1	27.0	13.1	9.7	3.9	1.5	9.3

(注)・網掛け部分は、各業種、各従業者規模で最も高い項目である。
・複数回答のため、合計は100%を超える。

3 受動喫煙防止対策実施状況

(1) 業種別実施状況

- 受動喫煙防止対策実施状況をみると、「実施していない」企業割合が64.7%と最も高く、「実施している」25.5%、「実施する予定である」9.9%となっている（図3-1）。
- 業種別にみると、「実施している」企業割合は、「映画館」が74.6%と最も高く、以下、「ホテル・旅館業」44.2%、「公衆浴場業」43.1%となっている。一方、「実施していない」企業割合は、「理容業」が76.6%と最も高く、以下、「冰雪販売業」75.0%、「飲食業」71.9%となっている（図3-2）。
- 飲食業の内訳をみると、「実施している」割合は、「そば・うどん店」が35.9%と最も高く、以下、「料理店」25.2%、「喫茶店」24.5%、「すし店」21.1%となっている。一方、「実施していない」割合は、「社交業」が92.8%と最も高くなっている（図3-3）。



(2) 従業者規模別実施状況 (3) 取り組み内容

- 受動喫煙防止対策実施状況を従業者規模別にみると、「実施している」企業割合は、規模が大きいほど高く、「21人以上」の企業では、52.5%となっている。一方、「実施していない」企業割合は規模が小さいほど高く、「2人以下」の企業では77.0%となっている(図3-4)。
- 実施している企業における取り組み内容をみると、「全面禁煙」が45.8%、「完全分煙」18.0%、「喫煙場所と禁煙場所に分ける分煙(完全分煙以外)」36.2%となっている(図3-5)。一方、実施予定企業における今後の取り組み予定は、「全面禁煙」26.4%、「完全分煙」17.0%、「喫煙場所と禁煙場所に分ける分煙(完全分煙以外)」56.6%となっている(図3-6)。

図3-4 受動喫煙防止対策実施状況(従業者規模別)

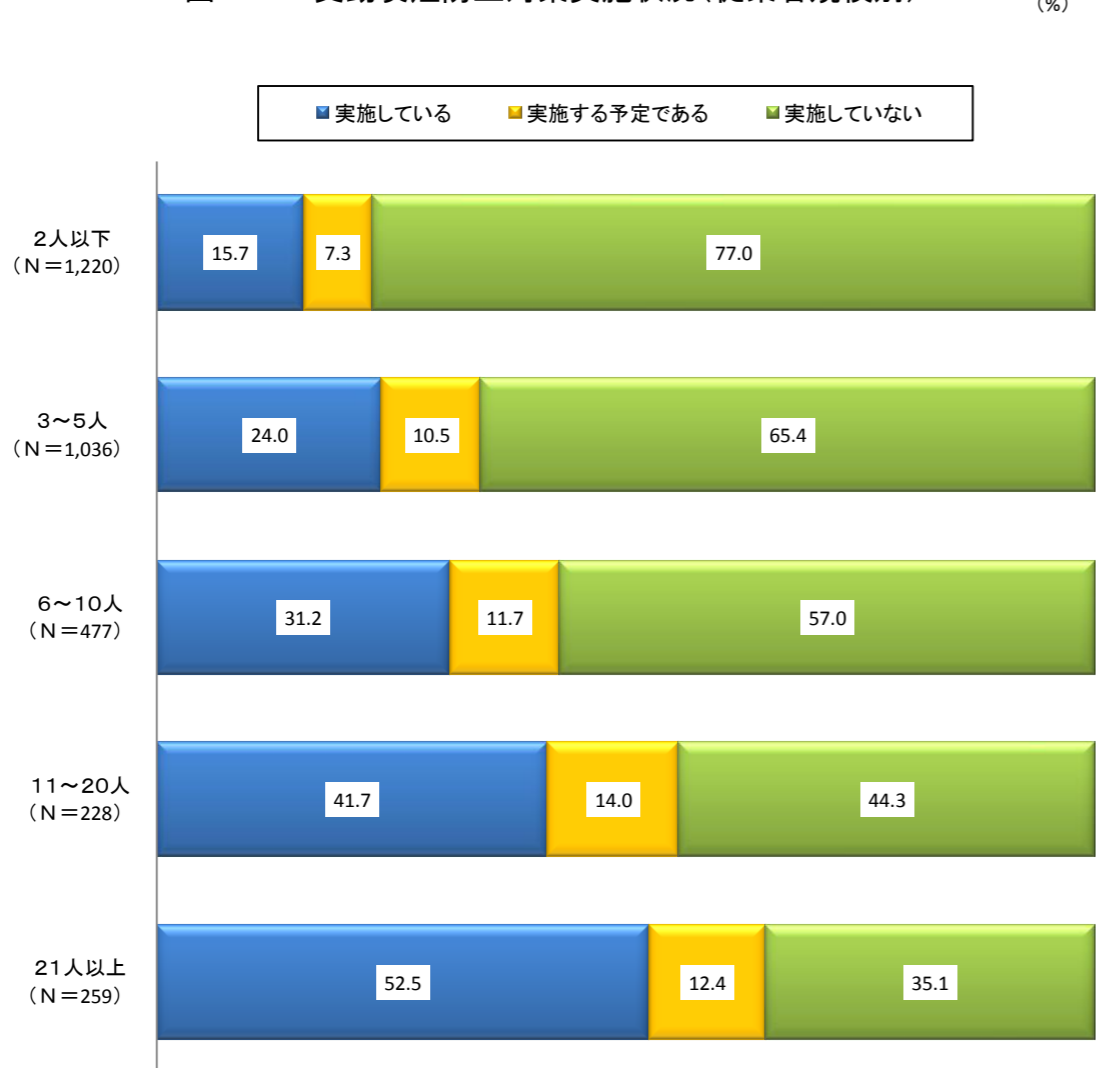


図3-5 実施している取り組み(現在実施している企業)

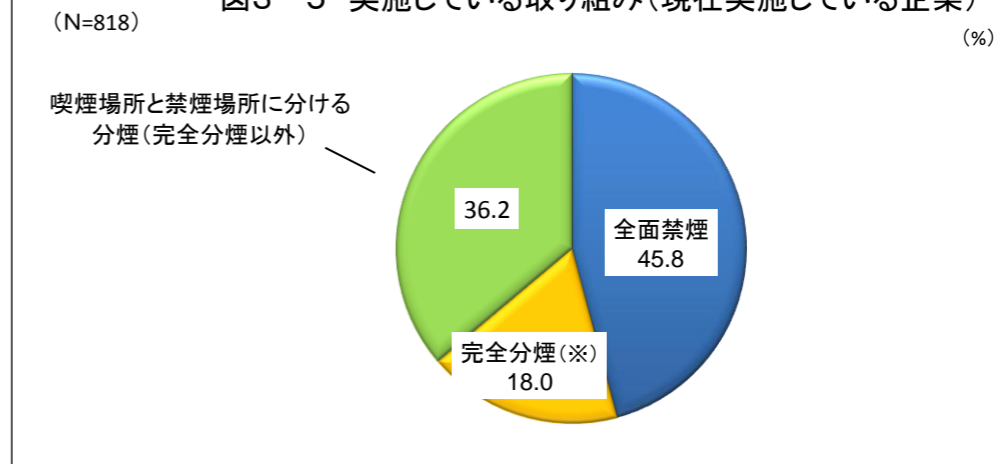
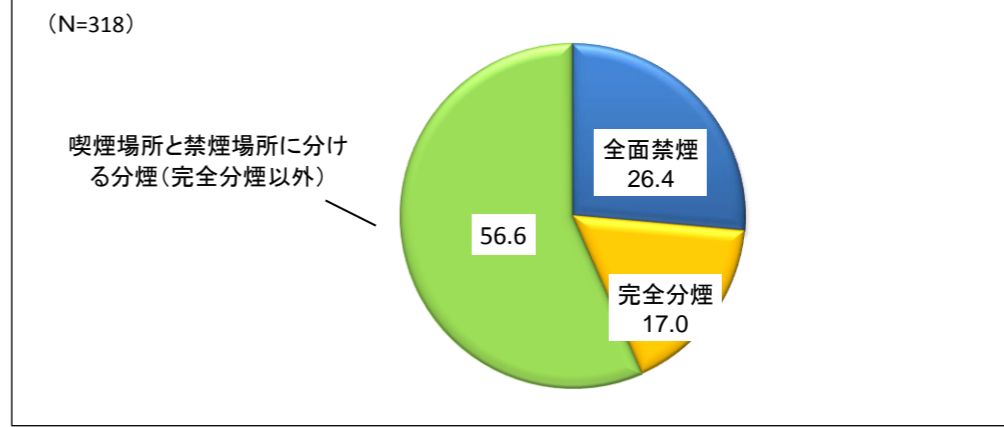


図3-6 実施予定の取り組み(今後実施予定の企業)



※完全分煙・・・喫煙場所と禁煙場所を区分したうえで、煙が禁煙場所に流れない措置を講じているもの